

## 2003年9月（第66回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2003年8月18日～9月1日

調査対象：2003年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員及び経営トップマネジメント(675名)  
および各地経済同友会代表幹事(88名) 計763名

集計回答数：306名(回答率=40.1%)〔製造業100名、非製造業206名〕

〔(社)経済同友会会員246名、各地経済同友会代表幹事60名〕

\*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

### 【調査結果の概要】

#### I. 景気判断

- (1) 景気の現状については「拡大」(2%→39%)が大幅に増加。一方、「横ばい」(62%→58%)が若干減少したが、前回に続き最多。「後退」(36%→3%)は大幅に減少。(P2図表2)
- (2) 今後の見通しについては現状判断に比べ、「拡大」(39%→60%)が大幅に増加。一方で「横ばい」(58%→37%)は減少。(P3図表3)  
プラス要因は「企業収益」回復(14%→49%)、および「設備投資」回復(6%→39%)、「輸出」回復(7%→24%)など。マイナス要因は「個人消費」低迷(67%→30%)であるが、前回よりも大きく減少。(P3図表4)

#### II. 企業業績、設備投資等

- (1) 売上高および経常利益の03/7-9月期見込みおよび10-12月期予想は「増収・増益」(各27%、37%)が最多。業種別にみると、製造業では両期とも「増収・増益」(各38%、53%)が最多。非製造業では7-9月期については「横ばい・横ばい」(25%)が、10-12月期については「増収・増益」(28%)がそれぞれ最多。(P5図表(1)(2)(3))
- (2) 03年度の設備投資計画について製造業・非製造業で「2002年度並」(各49%、45%)が最多。前回同様、両業種で「増額」が「減額」を上回った。(P6図表9)
- (3) 雇用状況について全体で「過剰」(36%→34%)が若干減少し、「適正である」(56%→58%)が若干増加した。(P7図表11)

#### III. トピックス

##### 1. 政権公約(マニフェスト)について(P8-9)

政権公約で選挙を争うことについて、(社)経済同友会会員、各地代表幹事共に「必要である」「どちらかといえば必要である」という回答を合わせると90%を超えた。公約で期待される点では「明確かつ具体的な政策」(86%)が多数を占め、次いで「事後の検証の容易性」(39%)、「有権者の関心の向上」(26%)という順。政権公約に含めるべき政策としては「行政・財政・税制改革」(88%)、「経済活性化戦略」(68%)、「社会保障制度改革」(52%)の順。各政権課題で明記すべき項目として「具体的な達成目標」、「達成時期」、「財源」が「重要である」との回答は9割を超えた。

##### 2. 雇用について(P10-11)

雇用慣行で大きく変化してきたものとして、製造業・非製造業共に「年功賃金」、「正社員の減少」、「ベアゼロ・定昇停止」が上位を占めた。今後企業が力を入れるべき項目として、製造業・非製造業共に「給与制度の見直し」、「退職金・年金の改革」、「従業員の教育・能力開発支援」が上位を占めた。政府が進めるべき雇用政策について、製造業・非製造業共に「雇用機会拡大のための環境整備」(各89%、85%)が最多となり、次いで「若年失業者・無業者の支援」(各46%、40%)、「職業紹介機能の強化」(各39%、38%)が上位を占めた。

# I. 日本経済

## 1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』) (2%→39%)  
 が大幅に増加。「横ばい」(62%→58%)が若干減少したが、前回に続き最多。  
 一方、「後退」(『後退している』+『緩やかに後退している』) (36%→3%)が減少。

図表1

全体(回答数306人)(社)経済同友会(246人)各地代表幹事(60人)  
 (回答比%)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2002/9	2002/12	2003/3	2003/6	2003/9		
拡大している。	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0
緩やかに拡大している。	13.7	4.5	1.9	2.2	38.2	39.8	31.7
横ばい状態が続いている。	70.5	51.0	55.2	61.8	57.8	56.5	63.3
緩やかに後退している。	13.2	30.9	34.3	29.5	2.3	1.6	5.0
後退している。	2.6	13.4	8.6	6.5	0.3	0.4	0.0
その他	0.0	0.3	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0

図表2 景気判断をめぐる業種別内訳※  
 業種別

(回答比%)

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	38.0	62.0	0.0
製造業[加工組立]	48.0	52.0	0.0
製造業[素材業種]	20.8	79.2	0.0
製造業[医薬品・食品]	34.6	65.4	0.0
非製造業	39.7	56.4	3.9
建設業	20.0	80.0	0.0
卸売業・商社	52.4	33.3	14.3
不動産業[含む不動産管理]	14.3	71.4	14.3
金融・保険・証券業	47.7	52.3	0.0
運輸・倉庫業	17.6	76.5	5.9
電気・ガス・水道・熱供給業	83.3	16.7	0.0
研究所・コンサルティング・監査法人	61.5	38.5	0.0
情報通信・メディア・コンピュータ関連	39.3	53.6	7.1
外食・旅行・消費者サービス	20.0	80.0	0.0
小売業	11.1	77.8	11.1
その他	54.2	45.8	0.0
<対個人向け業種>	15.8	78.9	5.3
(社)経済同友会	41.0	57.0	2.0
各地代表幹事	31.7	63.3	5.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によって プル数に差があることに 意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

\* <対個人向け業種> = 「外食・旅行・消費者 サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2. 2003年度後半(03年10月～04年3月)の景気見通しと主要な経済指標について  
 (1)2003年度後半(03年10月～04年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについては現状判断に比べ、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)(39%→60%)が大幅に増加。一方で「横ばい」(58%→37%)は減少。「後退」(『後退する』+『緩やかに後退する』)(3%→3%)は大きな変化がない。

図表3

全体(回答数306人)(社)経済同友会(246人)各地代表幹事(60人)  
 (回答比:%)

回 答	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断※	03/3月時*	03/6月時*	今後の見通し		
拡大する	0.7	0.0	0.0	0.7	0.4	1.7
緩やかに拡大する	38.2	8.4	13.4	59.5	58.9	61.7
横ばい状態が続く	57.8	54.8	51.2	36.6	37.4	33.3
緩やかに後退する	2.3	27.9	27.6	3.3	3.3	3.3
後退する	0.3	7.4	7.8	0.0	0.0	0.0
その他	0.7	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0

※注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

\*注) 3月回答は03年度全般、6月回答は03年7月以降の見通し。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

プラス要因として考えられるのは「企業収益」回復(14%→49%)、および「設備投資」回復(6%→39%)、「輸出」回復(7%→24%)など。マイナス要因として考えられるのは「個人消費」低迷(67%→30%)であるが、前回よりも大きく減少した。

図表4

全体(回答数306人)(社)経済同友会(246人)各地代表幹事(60人)  
 (回答比:%)

調査時点		全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
		2002/12	2003/3	2003/6	2003/9		
設備投資	回復	5.3	3.4	5.9	38.9	38.6	40.0
	低迷	43.0	46.0	38.5	10.1	11.0	6.7
企業収益	回復	9.8	10.5	14.3	48.7	48.8	48.3
	低迷	28.8	22.5	15.2	7.5	6.5	11.7
個人消費	回復	4.7	3.1	1.9	6.5	7.7	1.7
	低迷	63.8	71.0	67.1	30.1	29.7	31.7
公共投資	増加	0.6	0.6	0.9	0.3	0.4	0.0
	減少	9.5	12.7	10.9	11.1	10.2	15.0
住宅投資	回復	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	1.7
	低迷	3.6	3.7	2.5	3.9	4.5	1.7
輸出	回復	3.3	5.9	6.5	23.9	22.8	28.3
	低迷	19.3	9.0	20.2	4.2	5.3	0.0
輸入	増加	0.0	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0
その他		8.6	8.3	10.6	5.6	6.1	3.3

2004年3月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「115円以上120円未満」(53%)、「11,000円台」(33%)、「1,000台」(40%)がそれぞれ最多となった。

(3) 対ドル円相場: 2004年3月末値

図表5

<参考>2003年6月末119.82円/ドル  
2003年8月15日 118.98円/ドル  
回答数301人 (回答比:%)

	105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上 135円未満	135円以上 140円未満	140円以上
今回	0.7	1.7	12.3	52.8	27.9	4.0	0.3	0.3	0.0
前回*	0.0	2.2	12.2	54.2	26.6	4.7	0.0	0.0	0.0

※注) 2003年9月末値への回答です。

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2004年3月末値

図表6

<参考>2003年6月末終値 9083.11円  
2003年8月15日終値 9863.47円  
回答数303人 (回答比:%)

	6,000円未 満	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.3	1.0	11.6	32.7	33.3	18.8	2.3
前回*	0.0	0.9	12.8	67.2	16.9	1.6	0.3	0.3	0.0

※注) 2003年9月末値への回答です。

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2004年3月末値

図表7

<参考>2003年6月末903.44  
2003年8月15日 964.78  
回答数302人 (回答比:%)

	600未満	600台	700台	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300以上
今回	0.3	0.0	0.0	1.0	19.9	40.4	30.5	6.6	1.3
前回*	0.0	0.9	12.2	71.2	13.2	1.3	1.3	0.0	0.0

※注) 2003年9月末値への回答です。

## II. 企業業績、設備投資等

### 1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

売上高および経常利益の2003/7-9月期見込みおよび2003年/10-12月期予想は「増収・増益」(各27%、37%)が最多となった。  
業種別にみると、製造業では両期とも「増収・増益」(各38%、53%)が最多となった。  
非製造業では7-9月期については「横ばい・横ばい」(25%)が、10-12月期については「増収・増益」(28%)がそれぞれ最多となった。

図表8(1) 【上段:(2003/7-9月)期見込 回答数:282人、  
全体 下段:(2003/10-12月)期予想 回答数:281人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい (→)	減益 (-)
売上高	増収 (+)	27.3	9.6	3.9
		36.7	7.1	1.8
	横ばい (→)	9.2	24.5	3.2
		11.4	22.8	3.2
減収 (-)		7.1	5.3	9.9
		7.1	4.6	5.3

前回調査結果(2003年7-9月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	28.1	8.5	2.3
	横ばい(→)	10.8	25.2	2.3
	減収(-)	9.8	3.9	9.2

(回答比%)

図表8(2) 【上段:(2003/7-9月)期見込 回答数:96人、  
製造業 下段:(2003/10-12月)期予想 回答数:96人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい (→)	減益 (-)
売上高	増収 (+)	37.5	10.4	4.2
		53.1	8.3	0.0
	横ばい (→)	7.3	22.9	2.1
		9.4	12.5	2.1
減収 (-)		4.2	6.3	5.2
		5.2	5.2	4.2

前回調査結果(2003年7-9月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	42.1	10.3	0.0
	横ばい(→)	10.3	25.2	1.9
	減収(-)	4.7	0.9	4.7

(回答比%)

図表8(3) 【上段:(2003/7-9月)期見込 回答数:186人、  
非製造業 下段:(2003/10-12月)期予想 回答数:185人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい (→)	減益 (-)
売上高	増収 (+)	22.0	9.1	3.8
		28.1	6.5	2.7
	横ばい (→)	10.2	25.3	3.8
		12.4	28.1	3.8
減収 (-)		8.6	4.8	12.4
		8.1	4.3	5.9

前回調査結果(2003年7-9月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	20.6	7.5	3.5
	横ばい(→)	11.1	25.1	2.5
	減収(-)	12.6	5.5	11.6

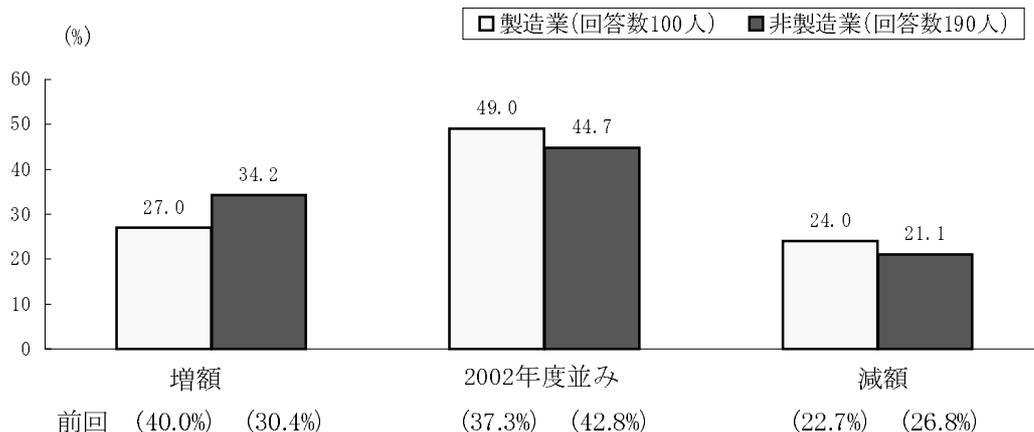
(回答比%)

(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2003年度)についてお伺いします。  
 (1) 国内の設備投資計画額(2003年度)は2002年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業・非製造業で「2002年度並」(各49%、45%)が最多。  
 前回同様、両業種で「増額」が「減額」を上回った。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

○増額項目  
 製造業では「維持・補修・更新等の投資」(35%)、「能力増強投資」(34%)、「省エネ・合理化・省力化投資」(32%)など。非製造業では「維持・補修・更新等の投資」(35%)、「省エネ・合理化・省力化投資」(35%)など「能力増強投資」(33%)など。

●減額項目  
 製造業では「能力増強投資」(30%)、「新規事業投資」(25%)、非製造業では「維持・補修・更新等の投資」(38%)、「新規事業投資」(28%)など。

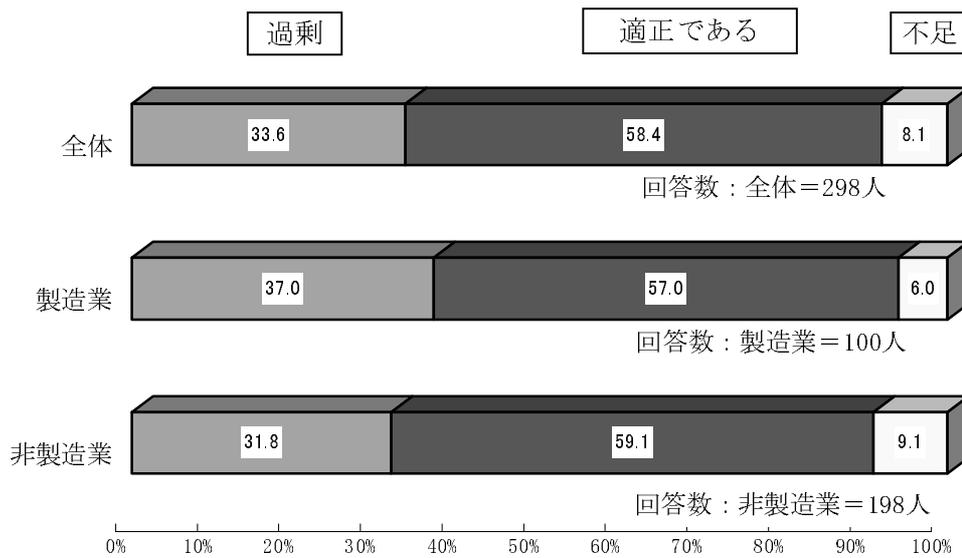
図表10

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
<b>○増額</b>					
製造業(回答数74人)	33.8	21.6	32.4	35.1	13.5
非製造業(回答数136人)	33.1	26.5	34.6	35.3	5.9
<b>●減額</b>					
製造業(回答数60人)	30.0	25.0	21.7	23.3	11.7
非製造業(回答数91人)	24.2	27.5	17.6	38.5	4.4

### 3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか

全体で「過剰」(36%→34%)が若干減少し、「適正である」(56%→58%)が若干増加した。  
 製造業では「不足」(4%→6%)が若干増加し、「適正である」(60%→57%)が若干減少した。  
 一方、非製造業では「過剰」(36%→32%)、「不足」(11%→9%)が若干減少し、「適正である」  
 (54%→59%)が若干増加した。

図表11



調査時点		2002/9	2002/12	2003/3	2003/6	2003/9
全体	過剰	43.5	43.5	42.9	35.8	33.6
	適正である	48.3	49.5	49.7	55.8	58.4
	不足	8.2	7.0	7.4	8.4	8.1
製造業	過剰	52.9	47.3	56.0	36.4	37.0
	適正である	42.1	50.0	41.3	60.0	57.0
	不足	5.0	2.7	2.8	3.6	6.0
非製造業	過剰	38.1	41.5	35.8	35.5	31.8
	適正である	51.9	49.3	54.2	53.5	59.1
	不足	10.0	9.2	10.0	11.0	9.1

(回答比%)

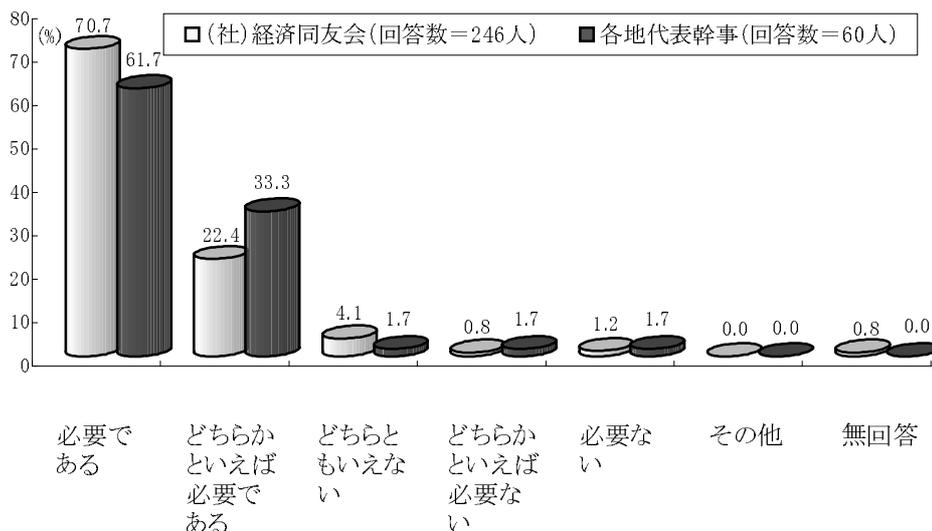
### Ⅲ. トピックス

#### 1. 政権公約(マニフェスト)について

(1) 本年4月の統一地方選挙以来、「政権公約(マニフェスト)」に注目が集まっております。政権公約を用いて選挙を争うことについて、どのようにお考えですか。お考えに近いものを下記の選択肢からお選び下さい。(※政権公約の実際の導入には公職選挙法の改正が必要とされています。)

(社)経済同友会会員、各地代表幹事共に、「必要である」(各71%、62%)、「どちらかといえば必要である」(各22%、33%)という回答を合わせると90%を超えた。

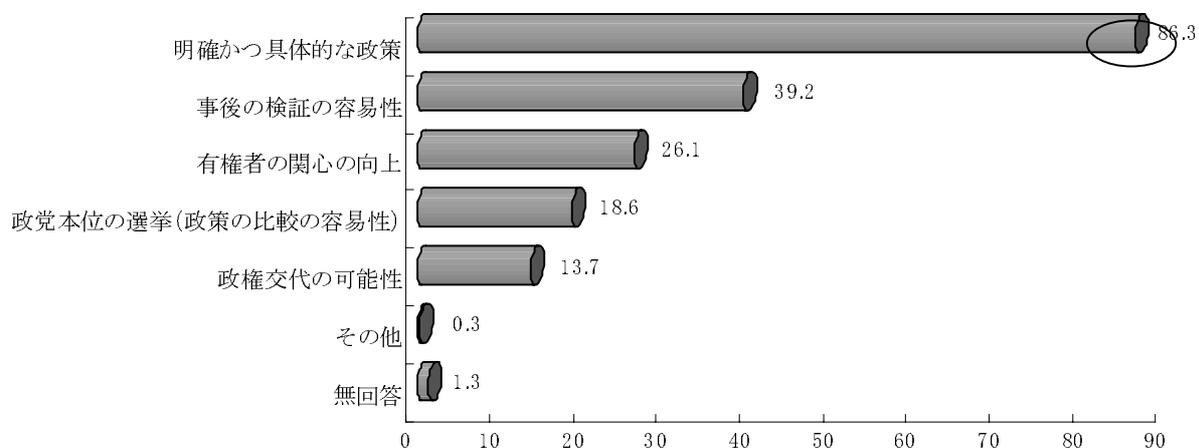
図表12



(2) 政権公約で特に期待される点について、お考えに近いものを下記の選択肢からお選び下さい。(2つまで)

「明確かつ具体的な政策」(86%)が多数を占め、次いで「事後の検証の容易性」(39%)、「有権者の関心の向上」(26%)という順になった。

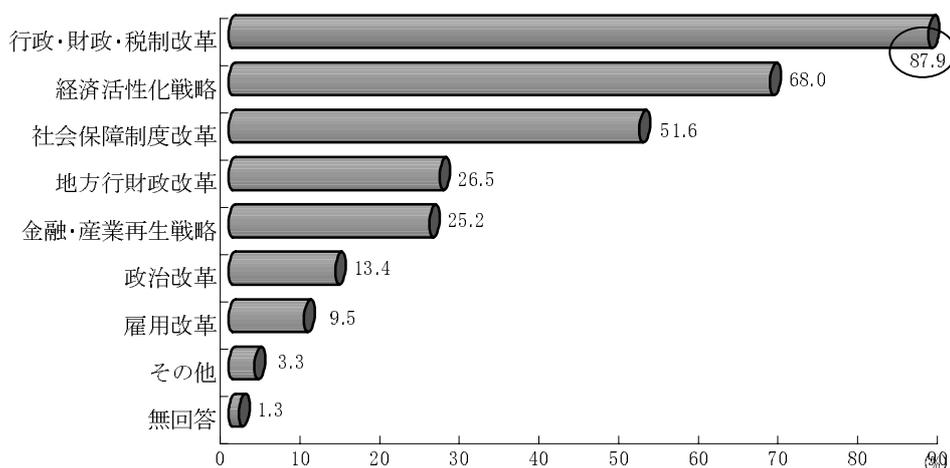
図表13



(3)総選挙において、政権公約に含めるべき政策として特に重要であるとお考えのものについて、下記の選択肢の中からお選び下さい。(3つまで)

「行政・財政・税制改革」(88%)、「経済活性化戦略」(68%)、「社会保障制度改革」(52%)という順になった。

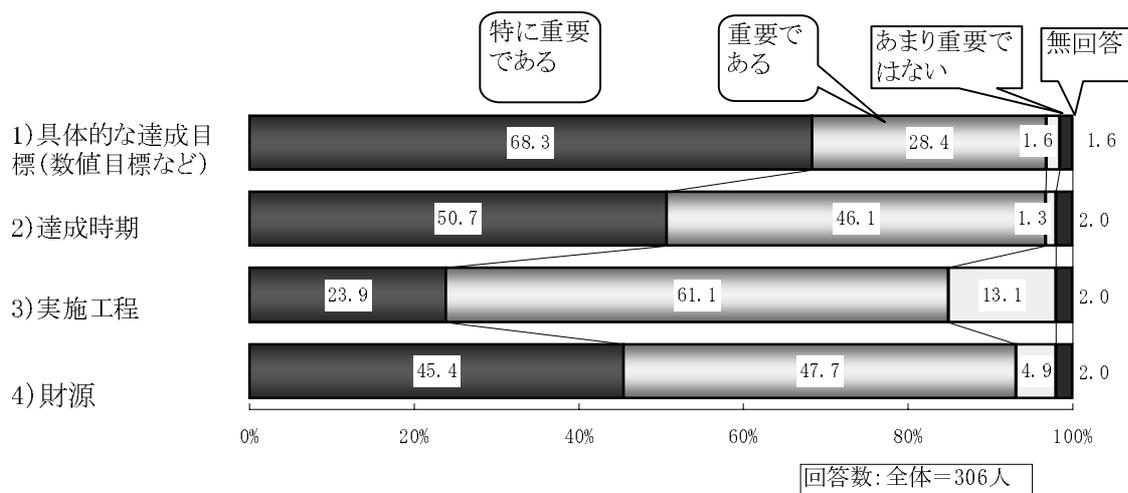
図表14



(4) 政権公約の中で、各政策課題で明記すべき下記の1)～4)の項目に対し、その重要性について次の3段階での評価をお願い致します。

「具体的な達成目標」、「達成時期」、「財源」という各項目で「重要である」(『特に重要である』+『重要である』)との回答が9割を超えた。

図表15



## 2. 雇用について

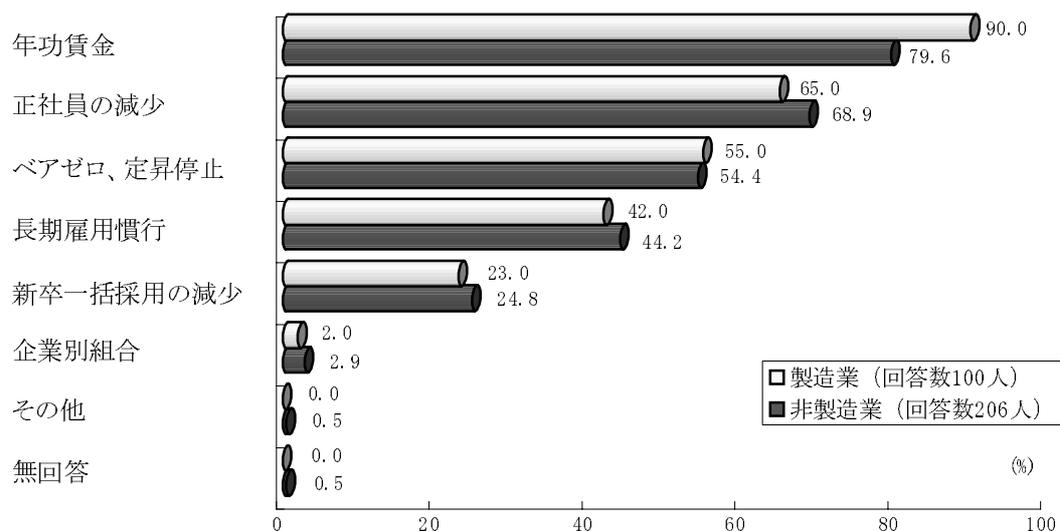
日本の経済環境は大きく変化しつつあり、それに伴っていわゆる日本型雇用も見直されつつあります。

(1) 従来の雇用慣行で、近年大きく変化してきたと思われるものについてお考えに近いものを次の選択肢の

○から○までを複数回答で選んでください。

製造業・非製造業共に「年功賃金」(各90%、80%)、「正社員の減少」(各65%、69%)、「ベアゼロ・定昇停止」(各55%、54%)が上位を占めた。

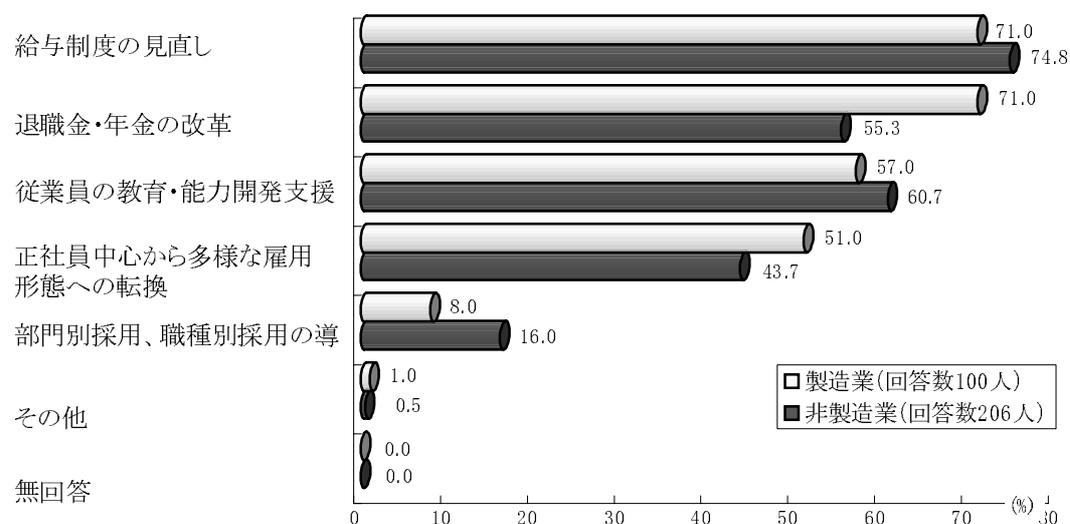
図表16



(2) 今後、企業が力を入れるべき項目について、お考えに近いものを下記の選択肢よりお選び下さい。(複数回答可)

製造業では「給与制度の見直し」(71%)、「退職金・年金の改革」(71%)、非製造業では「給与制度の見直し」(75%)、「従業員の教育・能力開発支援」(61%)が上位を占めた。

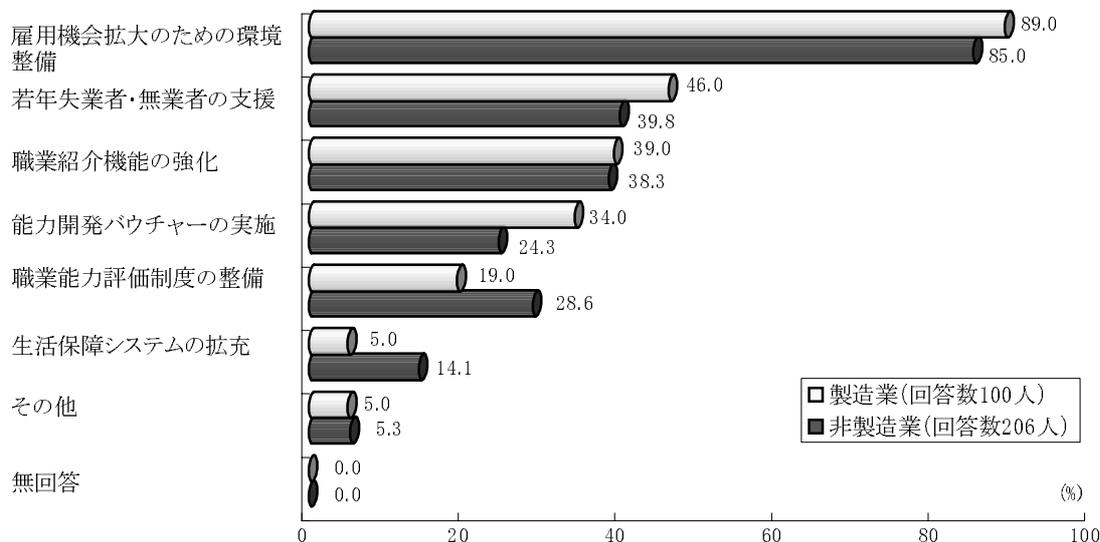
図表17



(3) マクロでは厳しい雇用情勢が続いておりますが、政府が力を入れるべき雇用政策について、お考えに近いものをお選び下さい。(3つまで)

製造業・非製造業共に「雇用機会拡大のための環境整備」(各89%、85%)が最多となり、次いで、「若年失業者・無業者の支援」(各46%、40%)、「職業紹介機能の強化」(各39%、38%)が上位を占めた。

図表18



— 回答者業種分類 —

製造業	100人
加工組立	50
素材業種	24
医薬品・食品	26
非製造業	206人
建設業	25
卸売業・商社	21
不動産業[含む不動産管理]	7
金融・保険・証券業	45
運輸・倉庫業	18
電気・ガス・水道・熱供給業	6
研究所・コンサルティング・監査法人	13
情報通信・メディア・コンピュータ関連	28
外食・旅行・消費者サービス	10
小売業	9
その他	24
回答者総数	306人

— ブロック別分類 —

各地経済同友会代表幹事計	60人
北海道・東北	9
関東	8
中部・北陸	10
近畿	9
中国・四国	15
九州・沖縄	9
(社)経済同友会	246人
回答総数	306人